

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
 コード番号 4732

上場取引所
 本社所在都道府県

東 愛 知 名 県

(URL <http://www.ussnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 服部 太

問合せ先責任者 役職名 統括本部財務部長

氏名 山中 雅文

TEL 052 - 689 - 1129

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	19,774	32.3	8,806	19.6	8,856	19.7
14 年 9 月中間期	14,941	23.2	7,360	34.1	7,401	46.8
15 年 3 月期	33,819		15,335		15,382	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	4,711	18.4	166.	32	147.	74
14 年 9 月中間期	3,980	50.4	147.	06	127.	61
15 年 3 月期	7,645		279.	47	242.	85

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 0 百万円 14 年 9 月中間期 3 百万円 15 年 3 月期 17 百万円

2. 期中平均株式数（連結）15 年 9 月中間期 28,329,540 株 14 年 9 月中間期 27,068,995 株 15 年 3 月期 27,225,963 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	89,835	61,979	69.0	2,040. 13
14 年 9 月中間期	80,696	40,507	50.2	1,481. 07
15 年 3 月期	88,979	43,812	49.3	1,596. 96

(注) 期末発行済株式数（連結）15 年 9 月中間期 30,379,968 株 14 年 9 月中間期 27,350,028 株 15 年 3 月期 27,411,808 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	3,431	5,659	1,259	11,587
14 年 9 月中間期	3,101	1,365	961	22,302
15 年 3 月期	12,310	16,537	2,224	15,075

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規） 社（除外） 社 持分法（新規） 社（除外） 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	41,500	17,200	8,450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）276 円 94 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（以下「USSグループ」という。）は、当社および当社の子会社（13社）および関連会社（3社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、これらは事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

オートオークション事業（当社を含む11社）

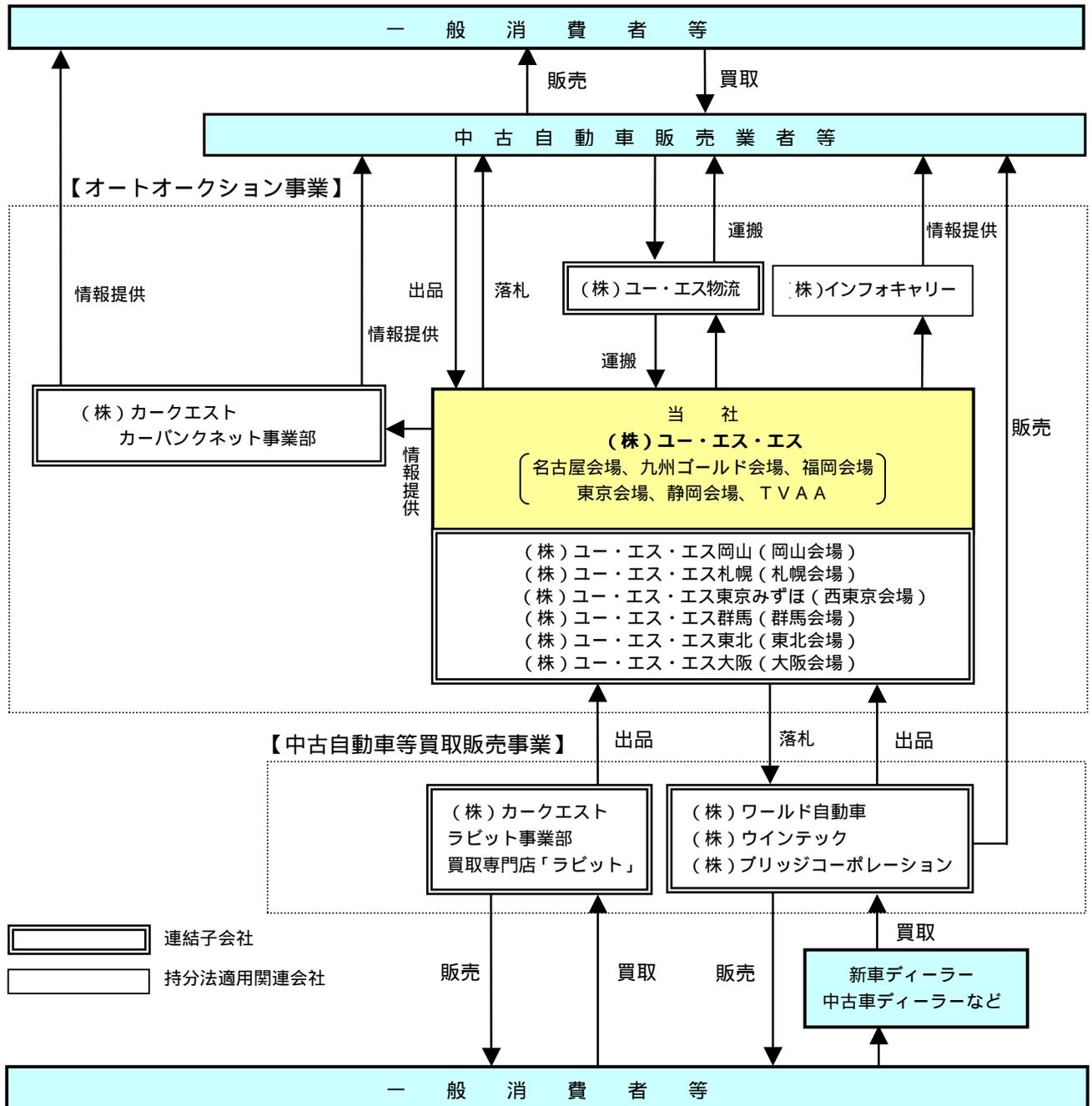
当社および当社子会社（連結子会社である㈱ユー・エス・エス岡山他5社と関連会社であるオト・エクステンジ他1社）は中古車販売業者を会員とするオートオークションの運営を行っております。また、当社は、通信衛星中継テレビ・オートオークションの運営とテレビ・オークション専用端末の販売を行っております。連結子会社である㈱ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引渡しを行っております。連結子会社である㈱カークエストは、インターネットによる中古車情報サービスを行っております。

持分法適用関連会社である㈱インフォキャリーは、携帯電話による中古車情報サービスを行っております。

中古自動車等買取販売事業（4社）

連結子会社である㈱カークエストは、中古車買取販売事業を行っております。連結子会社である㈱ワールド自動車他2社は、事故現状車の買取販売事業を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であり、関連会社株式会社インフォキャリアは持分法適用会社であります。
2. TVAA はテレビオートオークションの略であります。
3. 上記子会社以外に、株式会社ユー・エス・エス横浜（当社の議決権比率 100%の連結子会社）および事業企画会社として株式会社カー・コンプレックス（当社の議決権比率 60%の非連結子会社）があります。
4. 株式会社ワールド自動車は平成 15 年 6 月 26 日に株式会社ワールドコミュニケーションズを商号変更したものであります。
5. 株式会社ブリッジコーポレーションは平成 15 年 8 月 1 日に有限会社ブリッジを組織変更、商号変更したものであります。
6. 海外関連会社として、トルコ共和国にオート・エクスチェンジおよびイタリア国にアウト・エクスチェンジ・イタリアがありますが重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
- 当社グループは現東京会場が手狭となったため、千葉県野田市に新東京会場を開設する予定であります。また、神奈川県横浜市に株式会社ユー・エス・エス横浜の運営による横浜会場を開設する予定であります。

連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 業 事業内容	議決権に対する提出会社の 所有割合			関 係 内 容					
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任		資金取引	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
							当社 役員	当社 従業員				
株 式 会 社 ユー・エス・エス岡山	岡山県 赤磐郡 山陽町	千円 20,000	現車 AA 会場運営	% 100	% -	% 100	名 4	名 -	千円 -	中継料・ 落札手 数料等	-	
株 式 会 社 ユー・エス・エス札幌	北海道 江別市	50,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	4	-	-	中継料・ 落札手 数料等	土地建物 構築物	
株 式 会 社 ユー・エス・エス東京みずほ	東京都 西多摩郡 瑞穂町	200,000	現車 AA 会場運営	90	-	90	5	-	貸付金 440,000	中継料・ 落札手 数料等	-	
株 式 会 社 ユー・エス・エス群馬	群馬県 藤岡市	250,000	現車 AA 会場運営	60	-	60	2	-	保証債務 129,443	中継料・ 落札手 数料等	土地建物 構築物	
株 式 会 社 ユー・エス・エス東北	宮城県 柴田郡 村田町	100,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	5	-	保証債務 160,181	中継料・ 落札手 数料等	土地建物 構築物	
株 式 会 社 ユー・エス・エス大阪	大阪府 大阪市 西淀川区	50,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	5	-	保証債務 88,412	中継料・ 落札手 数料等	土地建物 構築物	
株 式 会 社 ユー・エス・エス横浜	神奈川県 横浜市 鶴見区	50,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	5	-	貸付金 30,000	-	-	
株 式 会 社 カークエスト	東京都 中央区	263,544	インターネット による情報 提供および中 古車の買取販 売	69.5	-	69.5	2	1	-	指値落札 料の支払 等	-	
株 式 会 社 ユー・エス物流	愛知県 名古屋 市緑区	30,000	車両運搬 業務	100	-	100	5	-	-	出品車両 の引回し 手数料の 支払い等	土地建物	
株 式 会 社 ワールド自動車	埼玉県 戸田市	40,000	事故現状車 の買取販売	70	-	70	2	1	-	出品車両 にかかる 手数料等	-	
株 式 会 社 ウィンテック	埼玉県 川口市	10,000	事故現状車 の買取販売	-	100	100	-	-	-	出品車両 にかかる 手数料等	-	
株 式 会 社 ブリッジコーポレーション	埼玉県 さいたま市	10,000	事故現状車 の買取販売	-	67	67	-	-	-	出品車両 にかかる 手数料等	-	

- (注) 1. 上表中の AA は、Auto Auction (オートオークション) の略であります。
2. 株式会社カー・コンプレックス (東京都中央区、資本金 50,000 千円、当社所有割合 60%) は、事業企画会社であり、重要性が低いことため連結範囲から除外しております。
3. 株式会社ユー・エス・エス横浜の運営による横浜会場 (仮称) は、現時点では開設していません。
4. 株式会社ワールド自動車は平成 15 年 6 月 26 日に株式会社ワールドコミュニケーションズを商号変更したものであります。
5. 株式会社ブリッジコーポレーションは平成 15 年 8 月 1 日に有限会社ブリッジを組織変更、商号変更したものであります。
6. 株式会社ウィンテックおよび株式会社ブリッジコーポレーションは、当社の間接所有 (株式会社ワールド自動車の子会社) の子会社であります。

持分法適用関連会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 業 事 業 内 容	議決権に対する提出会社の 所 有 割 合			関 係 内 容				
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任		資金取引	営業上 の取引	設備の 賃貸借
							当 社 役 員	当 社 従 業 員			
株 式 会 社 インフォキャリー	東京都 港区	千円 108,600	携帯電話に よる中古車 情報の提供	% 25	% -	% 25	名 -	名 -	千円 -	-	-

(注) 関連会社であるオート・エクスチェンジ(トルコ共和国、当社所有割合 30%)とアウト・エクスチェンジ・イタリア(イタリア国、当社所有割合 25%)は中古車オークション運営会社であります。重要性が低いことため持分法適用範囲から除外しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中古車オークション事業を中核とした、中古車流通ビジネスという事業領域で確固たる地位を築くべく積極的な経営に取り組んでおります。このグループ経営戦略の道標として、U S S 企業憲章を定め、「公正な市場創造」、「会員との共生」、「消費者への奉仕」、「株主への還元」、「社員の尊重」、「地域への貢献」の6つの企業理念を掲げております。

当社グループは、この企業理念の下、新たなビジネスモデルの創造、革新的なソリューションの提供を通じて経営基盤の一層の強化を図り、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様に還元することを経営上の最重要政策の一つと考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。

当期におきましても、中間配当金を1株あたり20円から25円に増配させていただき、年間配当金を40円から50円とさせていただく予定であります。

また、今後の利益配分に関しましても、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する施策

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性の向上とともに投資家層の拡大を図ることが重要であると考えております。

平成11年9月の株式上場以来、平成12年1月には1:3の大幅な株式分割を行い、平成13年8月には1単元の株式数を1,000株から100株に引下げることによって投資家が株式を購入しやすい環境を整備してまいりましたが、さらに平成15年1月には1単元の株式を100株から10株へ引下げました。今後も株主利益と株式の流動性を意識しながら、適切な方法を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、平成18年3月期までに中古車オークション市場における出品台数シェア30%を目指しております。また、資本効率を重視した経営も標榜し、株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標として捉えており、中期的に15%を上回ることを目標にしております。

(5) 中期経営戦略と会社の対処する課題

中古車流通業界においては、新車販売台数が低迷するなかで自動車メーカーによる中古車部門の育成・強化がすすめられているほか、新たな流通経路の出現など、既存の枠組みを変革する動きが見られます。また、中古車オークション業界においては、大型会場への集中化傾向が強まるとともに、業務提携による合従連衡など生き残りをかけた淘汰再編の動きが進むものと考えられます。

このように事業環境が変化するなかにあつて当社グループは、「232 作戦」というスローガンを掲げ、平成 18 年 3 月期までに出品台数 200 万台、業界シェア 30%、連結経常利益 200 億円を中期経営目標と定めて、既存事業の営業基盤を確実なものとするこゝに加え、中古車流通ビジネスにおける新規分野の開発に取り組んでまいります。これらを実現するために以下の施策を重点的に行つてまいります。

既存会場のオークション処理能力の強化を図るほか、首都圏強化のため平成 16 年 2 月開業予定の横浜会場（神奈川県横浜市）を早期に軌道にのせるとともに、新東京会場（千葉県野田市）の早期開業を目指します。

自動車リサイクル法の施行を控え、事故現状車（リサイクル車）や E L V（End of Life Vehicle：使用済み車）を対象としたオークション事業をさらに深耕いたします。

新しい中古車流通の構築に向けて、「ラビット」ブランドで展開する中古車買取り事業に注力するほか、インターネットによる中古車流通システムの開発を推進してまいります。

中古車オークションを軸として事業領域の拡大を図るため、他社との連繋を前向きに進めてまいります。

トルコ会場（トルコ共和国イスタンブール市）、イタリア会場（イタリア国ミラノ市）の 2 会場を海外展開しておりますが、早期に事業の軌道化を図るほか、今後も海外における新規中古車流通市場開拓を目指してまいります。

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、機動的な意思決定・適切な情報開示・内部統制機能の強化であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた具体的な取り組みとしましては、迅速な意思決定を会社経営に活かすため執行役員制度を設けており、役割分担を明確にしながら適時適切な経営判断を行っております。

当社ウェブサイト上においては月次オークション実績の開示を行うほか、国内外の I R 活動を積極的に推進するとともに、特に海外株主を対象としたアニュアルレポートや英文招集通知を作成するなど国内株主との情報格差是正にも努め、経営の透明性を高めることを目指しております。

内部統制機能につきましては、内部監査室を独立した組織として分離し機能強化に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役 3 名（内、社外監査役 2 名）が取締役の職務執行状況や当社および子会社の財務状況を監査しております。

そのほか「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令遵守の精神を徹底した経営を実践しております。

3. 経営成績および財政状況

(1) 経営成績

(a) 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、株価が上昇基調に転じたこともあり景況感に好転の兆しがみえますものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

自動車流通市場は、前年同期と比較して新車登録台数が微減、中古車登録台数がほぼ横ばいで推移いたしました。また中古車オークション業界におきましては、オークション会場の統廃合や、休催、撤退などの影響もあり出品台数の伸びが鈍化いたしました。中古車ディーラーによる良質車確保の動きが顕在化したほか、衛星TVなどを利用した落札が堅調に推移し、成約台数の伸び（成約率の上昇）に結びつきました。

このような経営環境のなかで当社グループは、オートオークションにおいて営業活動を強化し、積極的に設備投資をおこなうほか、取り扱い分野の裾野を広げるとともに、業務提携を進めるなど営業基盤の強化を図りました。また、中古車および事故現状車買取りについても積極的な事業展開を推し進めました。

この結果、当中間期の連結売上高は 19,774 百万円（前年同期比 32.3%増）、連結経常利益は 8,856 百万円（前年同期比 19.7%増）、連結中間純利益は 4,711 百万円（前年同期比 18.4%増）と大幅な増収増益となりました。

< 当中間期の事業の種類別セグメント情報 >

中間期としては当中間期より事業の種類別セグメント情報の掲載をしておりますので、セグメント業績における対前年同期比増減は省略しております。

オートオークション事業

当中間期のオートオークション事業における主な施策は以下のとおりであります。

営業開発チームを中心に新規会員の獲得や既存会員の掘り起こしに注力するほか、顧客満足度向上のためグループ全会場のオークション規則の統一化に取り組むなど、地域毎に圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」推進のための施策を積極的に実施いたしました。

出品台数の増加に対応するため、札幌会場において出品車駐車場の拡張整備を行うとともに、札幌会場および群馬会場に同時に 2 台の車をセリにかける「同時 2 レンシステム」を導入いたしました。これらの施策により両会場のオークション処理能力を飛躍的に増強することができました。

中古車流通市場における低年式・多走行車の増加傾向に着目し、E L V (End of Life Vehicle：使用済み車) オークションを開始いたしました。また、リサイクル車（事故現状車）オークションの取り扱い台数増加にも注力いたしました。

衛星TVネットワークによる現車中継オークションに新たに2つの提携現車会場が加わり、その勢力をさらに拡大することができました。また、インターネットによる中古車情報サービスの会員も10,000社を超え、さらに会員数を増やしております。

これら営業努力により、当中間期はグループ全体で出品台数は79万台（前年同期比7.9%増）、成約台数は46万台（前年同期比15.8%増）となりました。

この結果、オートオークション事業としましては、売上高15,265百万円、営業利益8,693百万円となりました。

中古自動車等買取販売事業

当中間期の中古自動車等買取販売事業における主な施策は以下のとおりであります。

中古車買取り事業の「ラビット」は、直営店舗を拡大したほか、キャンペーン強化などにより知名度の向上に注力いたしました。なお、店舗数は、直営店舗14店舗（前期末比4店舗増）、フランチャイズ店舗478店舗（前期末比7店舗減）となりました。株式会社ワールド自動車およびその子会社2社による事故現状車の買取事業は、積極的な営業展開をおこない、買取り台数を増加させました。

この結果、中古自動車等買取販売事業としましては、売上高4,543百万円、営業利益111百万円となりました。

(b) 通期の見通し

今後の日本経済は、企業業績に一部回復の兆しがみられるものの、個人消費は依然として低調に推移することが予想され、引き続き不透明な状況が続くものと思われれます。自動車流通市場も、新車および中古車登録台数ともに大きな伸びは期待できず、中古車オークション市場も伸び率が鈍化するものと予想されます。

当社は、このような経営環境をしっかりと認識し、なお一層の経営基盤の強化に努める所存であります。

オートオークション事業においては、引き続き地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」を継続して既存会場の更なる拡大・強化を図るとともに、平成16年2月に開設予定の横浜会場を早期に軌道に乗せることを目指します。また、「USSグローバルネットワーク」の提携拡大を図り、衛星TVネットワーク会員の増加に努めるとともに、インターネットによる中古車情報サービスのレベルアップを図り、インターネット会員の拡大に努めます。

中古自動車等買取販売事業においては、中古車買取り事業「ラビット」の直営店舗の拡大を図るほか、広告宣伝活動を強化しブランド力向上に努めます。また、事故現状車買取事業の事業構造の転換を図り、リサイクルオークションとの連繋をさらに強化いたします。

なお、平成16年3月期の業績予想は、連結売上高41,500百万円(前期比22.7%増)、連結経常利益17,200百万円(前期比11.8%増)、連結当期純利益8,450百万円(前期比10.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、11,587百万円となり、前連結会計年度末より3,488百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して329百万円(前年同期比10.6%増)増加して3,431百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益8,462百万円(前年同期比20.5%増)、減価償却費および償却費855百万円(前年同期比0.5%減)などによる資金増加および法人税等の支払額4,642百万円(前年同期比91.3%増)による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,659百万円(前年同期比314.6%増)となりました。

これは主に、オークション会場建設(主に横浜会場)およびオークション会場用地追加取得(主に札幌会場)などの有形固定資産取得による支出5,450百万円(前年同期比620.7%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,259百万円(前年同期比31.0%増)となりました。

これは主に、ストックオプションの行使などに伴う株式の発行による収入1,028百万円(前年同期比36.5%増)など資金増加、約定返済による長期借入金の返済による支出1,835百万円(前年同期比93.8%増)および配当金の支払額548百万円(前年同期比36.2%増)など資金減少によるものであります。

4. 中間連結財務諸表等
イ. 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金および預金		22,302,787		11,875,700		15,356,623	
2. オークション貸勘定	1	7,172,692		6,786,607		7,577,264	
3. 売掛金		334,455		492,472		427,392	
4. たな卸資産		244,300		357,078		271,236	
5. その他の流動資産		1,273,249		1,766,607		1,516,532	
貸倒引当金		51,434		56,536		64,357	
流動資産合計		31,276,051	38.8	21,221,930	23.6	25,084,691	28.2
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1. 建物および構築物	3	11,665,463		11,838,346		12,032,149	
2. 土地	3	26,586,623		40,289,852		39,520,022	
3. 建設仮勘定		4,231,625		8,522,755		4,574,871	
4. その他の有形固定資産		1,162,792		1,264,092		1,166,656	
有形固定資産計		43,646,505	54.1	61,915,047	68.9	57,293,700	64.4
(2)無形固定資産							
1. 連結調整勘定		118,967		324,297		374,534	
2. その他の無形固定資産		663,295		676,932		688,907	
無形固定資産計		782,263	0.9	1,001,230	1.1	1,063,441	1.2
(3)投資その他の資産							
1. 投資その他の資産		5,052,427		6,192,050		5,817,874	
貸倒引当金		60,266		494,663		280,288	
投資その他の資産計		4,992,160	6.2	5,697,387	6.4	5,537,587	6.2
固定資産合計		49,420,929	61.2	68,613,665	76.4	63,894,729	71.8
資産合計		80,696,980	100.0	89,835,595	100.0	88,979,420	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. オークション借勘定	1	5,613,701		6,407,695		6,284,544	
2. 短期借入金		2,865,380		2,802,325		3,547,672	
3. 未払法人税等		2,928,151		3,474,267		4,612,981	
4. 賞与引当金		159,673		215,333		200,464	
5. その他の流動負債		2,761,031		2,987,546		4,902,965	
流動負債合計		14,327,937	17.8	15,887,167	17.7	19,548,627	22.0
固定負債							
1. 社債		-		300,000		300,000	
2. 転換社債		18,378,000		5,479,000		18,327,000	
3. 長期借入金		4,577,580		2,328,140		3,404,501	
4. 退職給付引当金		97,151		122,501		101,576	
5. 役員退職慰労引当金		-		305,848		296,788	
6. 債務保証損失引当金		-		55,068		59,499	
7. 預り保証金		2,411,180		2,650,692		2,565,228	
固定負債合計		25,463,912	31.5	11,241,250	12.5	25,054,593	28.1
負債合計		39,791,849	49.3	27,128,418	30.2	44,603,221	50.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		397,735	0.5	728,017	0.8	564,005	0.6

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	7,524,825	9.3	14,594,920	16.3	7,655,552	8.6
資 本 剰 余 金	11,486,627	14.2	18,584,543	20.7	11,617,342	13.1
利 益 剰 余 金	24,643,598	30.5	31,888,523	35.5	27,761,248	31.2
土 地 再 評 価 差 額 金	3,136,492	3.8	3,207,573	3.6	3,207,251	3.6
その他有価証券評価差額金	6,234	0.0	125,698	0.1	8,810	0.0
自 己 株 式	4,929	0.0	6,952	0.0	5,886	0.0
資 本 合 計	40,507,395	50.2	61,979,160	69.0	43,812,194	49.3
負債、少数株主持分および資本合計	80,696,980	100.0	89,835,595	100.0	88,979,420	100.0

口・中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,941,081	100.0	19,774,087	100.0	33,819,609	100.0
売 上 原 価	4,806,701	32.2	7,006,976	35.5	11,543,437	34.1
売 上 総 利 益	10,134,380	67.8	12,767,111	64.5	22,276,171	65.9
販売費および一般管理費	2,773,664	18.6	3,961,073	20.0	6,940,326	20.5
1. 広 告 宣 伝 費	529,936		372,016		1,236,201	
2. 販 売 促 進 費	487,313		571,968		1,120,385	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	46,961		176,073		74,881	
4. 役 員 報 酬	135,422		136,450		271,672	
5. 従 業 員 給 料 ・ 賞 与	550,438		1,131,964		1,633,752	
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	72,609		116,836		108,733	
7. 減 価 償 却 費	113,309		103,841		252,797	
8. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	43,470		50,236		120,167	
9. そ の 他	794,201		1,301,686		2,121,734	
営 業 利 益	7,360,716	49.2	8,806,038	44.5	15,335,845	45.4
営 業 外 収 益	178,595	1.2	173,087	0.9	348,503	1.0
1. 受 取 利 息	1,072		5,024		8,889	
2. 不 動 産 賃 貸 収 入	24,683		47,398		70,224	
3. 受 入 補 償 金	13,761		9,719		28,644	
4. 洗 車 料 収 入	10,737		8,854		23,600	
5. 受 取 手 数 料	38,927		31,648		92,832	
6. 持 分 法 投 資 利 益	-		345		-	
7. 雑 収 入	89,413		70,095		124,311	
営 業 外 費 用	137,432	0.9	122,255	0.6	301,542	0.9
1. 支 払 利 息	70,710		58,030		138,493	
2. シンジケート借入金手数料	23,815		5,625		34,440	
3. 社 債 発 行 費 償 却	-		-		8,555	
4. 持 分 法 投 資 損 失	3,236		-		17,170	
5. 雑 損 失	39,670		58,599		102,882	
経 常 利 益	7,401,879	49.5	8,856,869	44.8	15,382,806	45.5
特 別 利 益	72,758	0.5	28,451	0.1	56,471	0.2
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,047		2,560		1,085	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	33,760		21,460		17,435	
3. 債 務 免 除 益	37,800		-		37,800	
4. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	-		4,430		-	
5. そ の 他 特 別 利 益	150		-		150	
特 別 損 失	452,256	3.0	423,186	2.1	1,711,816	5.1
1. 固 定 資 産 売 却 損	371		16		371	
2. 固 定 資 産 除 却 損	2,283		413,169		813,907	
3. 役 員 退 職 慰 労 金	24,000		10,000		26,000	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		-		271,576	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	413,031		-		527,798	
6. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		-		59,499	
7. そ の 他 特 別 損 失	12,569		-		12,664	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	7,022,381	47.0	8,462,134	42.8	13,727,461	40.6
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税	3,012,808	20.2	3,503,392	17.7	6,805,461	20.1
法 人 税 等 調 整 額	55,615	0.4	78,279	0.4	896,694	2.6
少 数 株 主 利 益	84,397	0.6	168,551	0.9	173,253	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	3,980,791	26.6	4,711,911	23.8	7,645,441	22.6

八．中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				11,617,342		
資本準備金期首残高	10,287,385	10,287,385			10,287,385	10,287,385
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	1,199,242	1,199,242	6,967,200	6,967,200	1,329,957	1,329,957
資本剰余金中間期末(期末)残高		11,486,627		18,584,543		11,617,342
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				27,761,248		
連結剰余金期首残高	21,102,284	21,102,284			21,102,284	21,102,284
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	3,980,791	3,980,791	4,711,911	4,711,911	7,645,441	7,645,441
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	402,377		548,236		949,377	
2. 役 員 賞 与	37,100	439,477	36,400	584,636	37,100	986,477
利益剰余金中間期末(期末)残高		24,643,598		31,888,523		27,761,248

二．中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	7,022,381	8,462,134	13,727,461
2. 減価償却費および償却費	859,735	855,411	1,804,171
3. 連結調整勘定償却額	43,470	50,236	120,167
4. 持分法投資損益	3,236	345	17,170
5. 新株引受権戻入益	150	-	150
6. 債務免除益	37,800	-	37,800
7. 貸倒引当金の増加額	5,831	206,553	130,918
8. 賞与引当金の増加額	11,786	14,869	27,577
9. 退職給付引当金の増加額	11,571	20,925	15,996
10. 債務保証損失引当金の増減額	-	4,430	59,499
11. 役員退職慰労引当金の増加額	-	9,060	296,788
12. 受取利息および受取配当金	1,197	8,045	9,014
13. 支 払 利 息	70,710	58,030	138,493
14. 社債発行費償却	-	-	8,555
15. 投資有価証券評価損	413,031	-	527,798
16. 有形固定資産除売却損益	1,607	8,826	757,279
17. 無形固定資産除売却損益	-	-	55,913
18. オークション勘定の増減額	1,357,960	913,808	1,091,689
19. 売掛金の増減額	5,957	65,080	130,576
20. 預り金の増減額	673,708	866,213	229,290
21. 役員賞与の支払額	39,500	38,800	39,500
22. そ の 他	728,431	1,493,969	182,053
小 計	5,598,655	8,122,970	17,051,556
23. 利息および配当金の受取額	1,197	8,045	9,014
24. 利息の支払額	71,037	57,733	139,117
25. 法人税等の支払額	2,426,937	4,642,105	4,611,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,101,878	3,431,176	12,310,361
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金純増加額	500,000	7,400	781,008
2. 有形固定資産の取得による支出	756,296	5,450,566	15,220,344
3. 有形固定資産の売却による収入	2,300	25,948	3,592
4. 無形固定資産の取得による支出	33,698	61,721	219,098
5. 無形固定資産の売却による収入	-	-	107
6. 投資有価証券の取得による支出	100,617	40,625	223,008
7. 投資有価証券の売却による収入	4,277	-	4,565
8. 長期前払費用の増加による支出	14,541	9,215	26,306
9. 新規連結子会社の株式取得による支出	-	-	16,597
10. そ の 他	33,357	116,313	59,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,365,219	5,659,894	16,537,727
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額	100,000	26,254	33,200
2. 長期借入れによる収入	-	40,000	166,000
3. 長期借入金の返済による支出	947,040	1,835,453	2,380,099
4. 預り保証金の預りによる収入	156,099	139,373	1,118,441
5. 預り保証金の返還による支出	46,279	53,909	891,847
6. 社債の発行による収入	-	-	291,444
7. 社債の償還による支出	568,480	-	568,480
8. 株式の発行による収入	753,326	1,028,040	963,776
9. 少数株主からの払込による収入	-	300	-
10. 自己株式の取得による支出	4,692	1,065	5,650
11. 配当金の支払額	402,377	548,236	949,377
12. 少数株主への配当金の支払額	2,400	2,400	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,844	1,259,604	2,224,992
現金および現金同等物の増減額	774,814	3,488,322	6,452,357
現金および現金同等物の期首残高	21,477,972	15,075,614	21,477,972
新規連結に伴う現金および現金同等物増加額	50,000	-	50,000
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	22,302,787	11,587,292	15,075,614

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期別 科目	前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜の 9 社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社ユー・エス・エス横浜については、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社カークエストは株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネットを商号変更したものであります。</p> <p>非連結子会社(株式会社カー・コンプレックス)は小規模で、総資産・売上高・中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ワールド自動車、株式会社ウィンテック、株式会社ブリッジコーポレーションの 12 社であります。</p> <p>株式会社ワールド自動車は株式会社ワールドコミュニケーションズを商号変更したものであります。株式会社ブリッジコーポレーションは有限会社ブリッジを組織変更し商号変更したものであります。</p> <p>非連結子会社(株式会社カー・コンプレックス)は小規模で、総資産・売上高・中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜、株式会社ワールドコミュニケーションズ、株式会社ウィンテック、有限会社ブリッジの 12 社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社ユー・エス・エス横浜については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。株式会社ワールドコミュニケーションズ、株式会社ウィンテック、有限会社ブリッジの 3 社は、平成 14 年 10 月 11 日付で子会社となったため、連結の範囲に含めませんでした。</p> <p>非連結子会社(株式会社カー・コンプレックス)は小規模で、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリア 1 社であり、持分法を適用しない非連結子会社、株式会社カー・コンプレックスならびに関連会社オート・エクステンジおよびアウト・エクステンジ・イタリアは中間純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社インフォキャリアの中間決算日は 6 月 30 日のため、持分法適用に当たっては同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリア 1 社であり、持分法を適用しない非連結子会社、株式会社カー・コンプレックスならびに関連会社オート・エクステンジおよびアウト・エクステンジ・イタリアは当期純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社インフォキャリアの決算日は 12 月 31 日のため、持分法適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券	<p>其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
たな卸資産	移動平均法に基づく原価法（ただし、車両については、個別法に基づく原価法）	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	同左	同左
無形固定資産（ソフトウェア）	社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法	同左	同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費	支出時に全額費用として処理しております	同左	同左
社債発行費	-	-	支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計年度の負担額を計上しております。

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。
役員退職慰労引当金	-	<p>中間連結財務諸表提出会社の、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下半期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することにいたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合に比べ営業利益および経常利益はそれぞれ 16,077 千円、税金等調整前中間純利益は 287,653 千円多く計上されております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社の、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労引当金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することにいたしました。この変更は、当連結会計年度に役員退職慰労金に係る内規を整備改訂したことにより、また、役員の在任期間の長期化による金額の重要性が増してきたことに伴い、これを期間配分することで期間損益の適正化および財務内容の健全化を図ることを目的とし、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることも鑑み行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額 25,212 千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度対応額 271,576 千円については特別損失として一括計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益および経常利益は 25,212 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 296,788 千円減少しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金に係る内規の整備改訂が当連結会計年度の下半期に行われたため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益はそれぞれ 16,077 千円、税金等調整前中間純利益は 287,653 千円多く計上されております。</p>

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
債務保証損失引当金		-	持分法非適用の関連会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左
		ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。	ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左	ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左
		ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。	ヘッジ方針 同左	ヘッジ方針 同左
		ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左
		その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。	その他のリスク管理方法 同左	その他のリスク管理方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間末まで、「有形固定資産」の「その他の有形固定資産」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当中間連結会計期間末において別掲いたしました。前中間連結会計期間末における当該金額は、3,489,750千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「広告宣伝費」は、前中間連結会計期間まで、販売費および一般管理費の「その他」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当中間連結会計期間において別掲いたしました。前中間連結会計期間における当該金額は、365,818千円であります。</p> <p>2. 「洗車料収入」および「受取手数料」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「雑収入」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当中間連結会計期間において別掲いたしました。前中間連結会計期間における当該金額は、8,795千円および10,380千円であります。</p> <p>3. 「シンジケート団借入金手数料」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「雑損失」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当中間連結会計期間において別掲いたしました。前中間連結会計期間における当該金額は、6,315千円であります。</p>	<p>-</p> <p>-</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>1. 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準によっております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>1. 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 -</p> <p>2. 1株当たり情報 -</p>	<p>1. 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等があります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,438,546 千円</p> <p>3. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物および構築物 2,267,281 千円 土 地 4,689,155 千円 計 6,956,436 千円</p> <p>(上記に対応する債務) 1年内返済予定 968,620 千円 長期借入金 1,952,580 千円 計 2,921,200 千円</p> <p>4. 保証債務 トルコのオト・エクスチェンジ社(関連会社)の金融機関からの借入金 33,115 千円(270 千米ドル)に対して保証を行っておりません。</p> <p>5. -</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,688,371 千円</p> <p>3. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物および構築物 1,742,722 千円 土 地 3,910,864 千円 計 5,653,586 千円</p> <p>(上記に対応する債務) 1年内返済予定 528,780 千円 長期借入金 1,554,376 千円 計 2,083,156 千円</p> <p>4. 保証債務 -</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000 千円</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等があります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,985,985 千円</p> <p>3. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物および構築物 1,790,595 千円 土 地 4,553,501 千円 計 6,344,097 千円</p> <p>(上記に対応する債務) 1年内返済予定 1,731,656 千円 長期借入金 855,468 千円 計 2,587,124 千円</p> <p>4. 保証債務 -</p> <p>5. -</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
<p>1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高は、現金および預金勘定と一致しております。</p>	<p>1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 11,875,700 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 288,408 千円 現金および現金同等物 11,587,292 千円</p>	<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 15,356,623 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 281,008 千円 現金および現金同等物 15,075,614 千円</p>
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 811,152 千円 転換社債の転換による資本準備金増加額 810,804 千円 転換による転換社債減少額 1,621,956 千円</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 6,425,319 千円 転換社債の転換による資本準備金増加額 6,422,558 千円 転換による転換社債減少額 12,847,877 千円</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ワールドコミュニケーションズ、株式会社ウィンテック、有限会社ブリッジの3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに(株)ワールドコミュニケーションズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株式会社ワールドコミュニケーションズ)</p> <p>流動資産 854,527 千円 固定資産 496,854 千円 連結調整勘定 332,263 千円 流動負債 625,574 千円 固定負債 470,723 千円 少数株主持分 71,887 千円 小計 515,461 千円</p> <p>(株式会社ウィンテック)</p> <p>流動資産 86,287 千円 固定資産 9,409 千円 流動負債 90,212 千円 固定負債 32,000 千円 小計 26,515 千円</p> <p>(有限会社ブリッジ)</p> <p>流動資産 62,091 千円 固定資産 12,898 千円 流動負債 42,908 千円 固定負債 15,500 千円 少数株主持分 5,527 千円 小計 11,054 千円</p> <p>株式の取得価額 500,000 千円 上記3社の現金および現金同等物 483,402 千円 取得のための支出 16,597 千円</p> <p>(注) なお、株式会社ウィンテックおよび有限会社ブリッジは、当社の間接所有の子会社(株式会社ワールドコミュニケーションズの子会社)であります。</p>
		<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 836,654 千円 転換社債の転換による資本準備金増加額 836,294 千円 転換による転換社債減少額 1,672,948 千円</p>

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	104,551	108,254	3,703
(2)そ の 他	690,679	676,313	14,366
合 計	795,230	784,567	10,663

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について413,031千円(その他有価証券で時価のある株式・投資信託)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 341,125 千円

(当中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	150,779	222,109	71,330
(2)そ の 他	713,243	848,942	135,699
合 計	864,022	1,071,052	207,029

(注) 減損処理については、該当事項はなく処理方針について変更はありません。

2. 時価のない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 277,525 千円

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	150,779	151,488	709
(2)そ の 他	712,617	697,171	15,445
合 計	863,396	848,660	14,736

(注) 当連結会計年度において、有価証券について494,405千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 237,525 千円

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しておりますので、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度につきましては記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、オートオークション会場運営を主たる事業としております。前中間連結会計期間につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める当該事業の割合がいずれも 90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,230,463	4,543,623	19,774,087	-	19,774,087
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34,539	-	34,539	34,539	-
計	15,265,003	4,543,623	19,808,627	34,539	19,774,087
営業費用	6,571,071	4,431,876	11,002,947	34,897	10,968,049
営業利益	8,693,932	111,747	8,805,679	358	8,806,038

(注) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,638,062	5,181,546	33,819,609	-	33,819,609
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,143	-	26,143	26,143	-
計	28,664,206	5,181,546	33,845,752	26,143	33,819,609
営業費用	13,091,822	5,418,633	18,510,455	26,691	18,483,763
営業利益	15,572,383	237,086	15,335,297	548	15,335,845

(注) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度											
		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕											
1株当たり純資産額		1,481円07銭	2,040円13銭	1,596円96銭											
1株当たり中間(当期)純利益		147円06銭	166円32銭	279円47銭											
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益		127円61銭	147円74銭	242円85銭											
		<p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,295円15銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,281円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 99円31銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 204円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 97円65銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 187円63銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,295円15銭	1株当たり純資産額 1,281円07銭	1株当たり中間純利益金額 99円31銭	1株当たり当期純利益金額 204円29銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 97円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 187円63銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,281円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 204円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 187円63銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,281円07銭	1株当たり当期純利益金額 204円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 187円63銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度														
1株当たり純資産額 1,295円15銭	1株当たり純資産額 1,281円07銭														
1株当たり中間純利益金額 99円31銭	1株当たり当期純利益金額 204円29銭														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 97円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 187円63銭														
前連結会計年度															
1株当たり純資産額 1,281円07銭															
1株当たり当期純利益金額 204円29銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 187円63銭															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	3,980,791	4,711,911	7,645,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	36,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(36,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	3,980,791	4,711,911	7,609,041
期中平均株式数(千株)	27,068	28,329	27,225
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	4,124	3,562	4,105
(うち転換社債)	(4,077)	(3,458)	(4,059)
(うち新株予約権)	(47)	(103)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回無担保新株引受権付社債(額面総額739,200千円)および第1回新株予約権(新株予約権の数3,030個)	-	第5回無担保新株引受権付社債(額面総額739,200千円)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
-	-	1. 平成 15 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において、商法第 210 条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式 23 万株、取得価額の総額 14 億円を限度として取得することを決議いたしました。 2. 平成 15 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 および商法第 280 条ノ 21 の規定に基づき、当社ならびに当社連結子会社の取締役、使用人、顧問に対し、当社普通株式 23 万株を上限とし、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。

5. 事業の状況

(a) オートオークション事業

(1) オートオークション実績

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日) 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日) 至 平成 15 年 3 月 31 日)
出 品 台 数	738,087 台	796,486 台	1,555,224 台
成 約 台 数	400,198 台	463,495 台	843,816 台
成 約 率	54.2 %	58.2 %	54.3 %
成 約 車 両 金 額	270,627 百万円	305,247 百万円	566,133 百万円
開 催 回 数	287 回	289 回	584 回

(注) 成約車両金額は、中古車オークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含む)の総額であります。

(2) 登録会員数

(名)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
現車オートオークション登録会員数	26,363	28,834	27,622
テレビ・オートオークション登録会員数	5,551	6,146	5,936
インターネット情報サービス登録会員数	8,332	10,308	9,221

(3) 種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日) 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日) 至 平成 15 年 3 月 31 日)
出 品 手 数 料	4,492,259	4,688,876	9,305,558
成 約 手 数 料	3,217,238	3,655,293	6,742,185
落 札 手 数 料	3,539,503	4,109,225	7,481,408
商 品 売 上 高	533,760	503,823	1,052,830
そ の 他 の 営 業 収 入	1,929,297	2,273,244	4,056,079
合 計	13,712,060	15,230,463	28,638,062

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(4) 会場別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日) 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日) 至 平成 15 年 3 月 31 日)
名 古 屋 会 場	3,156,044	3,244,292	6,431,939
九 州 フ ェ ー ス ト 会 場	252,037	-	505,798
九 州 ゴ ー ル ド 会 場	985,839	1,004,364	1,975,115
福 岡 会 場	-	260,183	38,175
東 京 会 場	3,875,504	4,323,010	8,167,743
静 岡 会 場	469,292	504,997	965,355
岡 山 会 場	453,952	477,071	920,744
札 幌 会 場	547,587	723,894	1,156,443
西 東 京 会 場	300,476	371,750	635,518
群 馬 会 場	515,084	617,977	1,095,384
東 北 会 場	417,141	536,778	942,338
大 阪 会 場	505,829	657,811	1,179,882
U S 物 流	108,376	122,261	230,638
T V オ ー ト オ ー ク シ ョ ン	1,663,602	1,781,531	3,394,686
イ ン タ ー ネット 情 報 サービス	461,290	604,537	998,296
合 計	13,712,060	15,230,463	28,638,062

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(b)中古自動車等買取販売事業

(1)中古自動車買取店舗数

(店舗)

区 分	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数		509	492	495

(2)種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

項 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中古自動車買取販売		1,229,021	2,208,376	2,969,482
事故現状車買取販売		-	2,335,247	2,212,063
合 計		1,229,021	4,543,623	5,181,546

(注)上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

平成15年9月中間期 中間決算発表 (参考資料)

平成15年11月25日

株式会社コー・エス・エス

コー番号4732 東名第1部

1. 業績

(連結業績)

(単位:百万円)

	14年9月中間期			15年9月中間期			15年3月期		16年3月期	
	実績	実績	増減率	実績	増減率	実績	予想	増減率	予想	増減率
売上高	14,941	19,774	32.3%	33,819	41,500	22.7%				
営業利益	7,360	8,806	19.6%	15,335	17,000	10.9%				
経常利益	7,401	8,856	19.7%	15,382	17,200	11.8%				
中間(当期)純利益	3,980	4,711	18.4%	7,645	8,450	10.5%				

(単体業績)

(単位:百万円)

	14年9月中間期			15年9月中間期			15年3月期		16年3月期	
	実績	実績	増減率	実績	増減率	実績	予想	増減率	予想	増減率
売上高	10,454	11,209	7.2%	21,608	22,800	5.5%				
営業利益	6,129	6,625	8.1%	12,560	13,150	4.7%				
経常利益	6,181	6,731	8.9%	12,669	13,350	5.4%				
中間(当期)純利益	3,315	3,677	10.9%	6,269	6,550	4.5%				

2. 種類別営業収益

(連結業績)

(単位:百万円)

	14年9月中間期			15年9月中間期			15年3月期		16年3月期	
	実績	実績	増減率	実績	増減率	実績	予想	増減率	予想	増減率
<オートオークション事業>										
出品手数料	4,492	4,688	4.4%	9,305	9,633	3.5%				
成約手数料	3,217	3,655	13.6%	6,742	7,417	10.0%				
落札手数料	3,539	4,109	16.1%	7,481	8,366	11.8%				
商品の売上高	533	503	5.6%	1,052	1,044	0.8%				
その他の	1,929	2,273	17.8%	4,056	4,540	11.9%				
オートオークション事業計	13,712	15,230	11.1%	28,638	31,000	8.2%				
<中古自動車等買取販売事業>										
中古自動車買取販売	1,229	2,208	79.7%	2,969	5,682	91.3%				
事故現状車買取販売	-	2,335	-	2,212	4,818	117.8%				
中古自動車等買取販売事業計	1,229	4,543	269.7%	5,181	10,500	102.6%				
合計	14,941	19,774	32.3%	33,819	41,500	22.7%				

(単体業績)

(単位:百万円)

	14年9月中間期			15年9月中間期			15年3月期		16年3月期	
	実績	実績	増減率	実績	増減率	実績	予想	増減率	予想	増減率
出品手数料	3,471	3,527	1.6%	7,148	7,271	1.7%				
成約手数料	2,426	2,646	9.1%	5,020	5,377	7.1%				
落札手数料	2,658	2,964	11.5%	5,543	6,032	8.8%				
商品の売上高	533	503	5.6%	1,052	1,044	0.8%				
その他の	1,363	1,566	14.9%	2,843	3,076	8.2%				
合計	10,454	11,209	7.2%	21,608	22,800	5.5%				

3. 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位:百万円)

	14年9月中間期			15年9月中間期			15年3月期		16年3月期	
	実績	実績	増減率	実績	増減率	実績	予想	増減率	予想	増減率
設備投資額										
支出ベース	756	5,450	620.7%	15,220	21,245	39.6%				
完工ベース	311	1,803	478.9%	14,360	20,246	41.0%				
減価償却費	802	784	2.2%	1,688	1,698	0.6%				

(単体業績)

(単位:百万円)

	14年9月中間期			15年9月中間期			15年3月期		16年3月期	
	実績	実績	増減率	実績	増減率	実績	予想	増減率	予想	増減率
設備投資額										
支出ベース	489	5,327	988.7%	14,962	20,901	39.7%				
完工ベース	238	1,659	596.1%	14,159	19,902	40.6%				
減価償却費	632	647	2.3%	1,325	1,385	4.6%				

4.業績分析（前年同期実績との比較）

（１）連結

オートオークション事業において、顧客満足度向上のためグループ全会場のオークション規則を統一したほか、新規会員獲得・既存会員の掘り起しなど、地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」を積極的に推進しました。加えて、札幌会場において駐車場を整備拡張するとともに、札幌会場および群馬会場において同時に2台の出品車をセリにかけ「同時2レーンシステム」を導入し、オークション処理能力を飛躍的に増強することができました。また、中古車流通市場における、低年式・多走行車の増加傾向に着目し、新たにはじめたELV(End of Life Vehicle：使用済み車)オークションも出品台数増加に寄与しました。この結果各会場の出品台数は、東京会場229千台(前年同期比11.0%増)、札幌会場48千台(前年同期比29.2%増)、大阪会場36千台(前年同期比23.3%増)など引き続き好調に推移しました。また、中古車ディーラーによる良質車確保の動きが顕在化したほか、衛星TV端末によるオートオークション会場への直接応札などの浸透もあり、成約率はグループ全体で58.2%と前年同期比3.9ポイント上昇しました。これらの営業努力により、当中間期のオークション出品台数はグループ全体で79万台(前年同期比7.9%増)、成約台数は46万台(前年同期比15.8%増)となりました。

中古自動車等買取販売事業については、中古車買取店「ラビット」の直営店舗増加による増収のほか、平成14年10月に子会社化した(株)ワールド自動車(旧(株)ワールド・コミュニケーションズ)およびその子会社2社の売上高が純増となりました。

この結果、当中間期の売上高は19,774百万円(前年同期比32.3%増)と大幅な増収となりました。

中古自動車等買取販売事業の売上高の大幅増加に伴い売上原価は7,006百万円(前年同期比45.8%増)となりました。また、(株)ワールド自動車およびその子会社2社の費用が純増となったことなどにより販売費および一般管理費は3,961百万円(前年同期比42.8%増)となりましたが、営業利益は8,806百万円(前年同期比19.6%増)、経常利益は8,856百万円(前年同期比19.7%増)となり、当期純利益も4,711百万円(前年同期比18.4%増)と大幅に増加しました。

（２）単独

既存会員の掘り起こし、新規会員の獲得など営業活動の強化により東京会場を中心に好調に推移した結果、オークション出品台数は56万台(前年同期比3.9%増)、成約台数は32万台(前年同期比10.9%増)となり、売上高は11,209百万円(前年同期比7.2%増)と増加しました。

売上原価は3,094百万円(前年同期比2.0%増)、販売費および一般管理費は販売促進費などの増加により1,489百万円(前年同期比15.3%増)となりましたが、営業利益は6,625百万円(前年同期比8.1%増)、経常利益は6,731百万円(前年同期比8.9%増)、当期純利益は3,677百万円(前年同期比10.9%増)と増加しました。